

7 東農発第525号  
令和8年3月10日

区市町村農業委員会長 様

一般社団法人  
東京都農業会議  
会長 青山 侑  
(公印省略)

令和8年度農業委員会活動の積極的推進に関する決議の送付について

平素、本会の活動推進にあたりましては、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和8年2月24日開催の第67回東京都農業委員会・農業者大会において「農業委員会活動の積極的推進に関する決議」を決定し、来年度の農業委員会活動の方針と具体的な活動内容を定めたところでございます。

令和8年度には、都内の7割の農業委員会で新体制移行後3回目となる任期満了により、新たな農業委員および農地利用最適化推進委員が選任されることから、これまでの活動を次期の農業委員会に繋いでいくことが大切です。

このような中、都市農地においては、生産緑地の保全や指定を進め、所有者による耕作が困難なときには、都市農地貸借円滑化法による貸借を活用するとともに、農地の貸し手・受け手の意向を情報化した「生産緑地バンク」等の体制を農業委員会が中心となり整備する取り組みが重要となっています。

市街化区域以外については、管理不十分な農地の有効活用を進めるとともに、農地の利用集積をはかる農地中間管理事業のさらなる周知が必要であり、農地長期貸借促進奨励事業を活用し、認定農業者をはじめとする担い手に農地の利用集積をより一層進めることが重要です。

あわせて、島しょ地域等では、農地中間管理事業の仕組みによる所有者不明農地等の貸借を進めていくことが必要となっています。

また、農業の担い手については、認定農業者や認定新規就農者のみならず、都内全域で、意欲的な農業者に対し支援していくことが求められています。

そして、農業委員会は、これらの農業委員会活動を通じ得られた農業者の意見や知見をもとに、関係行政機関への意見提出につなげることで、農業・農地施策の改善に積極的に貢献することが大切です。

このような情勢を受けて、令和8年度においては、重点活動を定め、統一活動とあわせ積極的に取り組むものとしたします。

つきましては、下記のとおり、標記決議を送付いたしますので、令和8年度の農業委員会活動の推進につきまして、農業委員・農地利用最適化推進委員各位に積極的な取り組みをいただきますよう貴職の特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

送付内容

農業委員会活動の積極的推進に関する決議および具体的活動項目

担当 = 東京都農業会議 業務部 飯田

# 農業委員会活動の積極的推進に関する決議（案）

～明日の農業をひらく農業委員会活動と農地の保全・利活用に向けて～

東京都内の農業委員会は、毎年、統一活動および重点活動を定め、農地の利用促進や担い手等の支援を積極的に進めてきた。

令和8年度には、都内の7割の農業委員会で新体制移行後3回目となる任期満了により、新たな農業委員および農地利用最適化推進委員が選任されることとなる。

このような中、都市農地においては、生産緑地の保全や指定を進め、所有者による耕作が困難なときには、都市農地貸借円滑化法による貸借を活用するとともに、農地の貸し手・受け手の意向を情報化した「生産緑地バンク」等の体制を農業委員会が中心となり整備する取り組みが重要となっている。

市街化区域以外については、管理不十分な農地の有効活用を進めるとともに、農地の利用集積をはかる農地中間管理事業のさらなる周知が必要であり、農地長期貸借促進奨励事業を活用し、認定農業者をはじめとする担い手に農地の利用集積をより一層進めることが重要となっている。

あわせて、島しょ地域等では、農地中間管理事業の仕組みによる所有者不明農地等の貸借を進めていくことが必要である。

また、農業の担い手については、認定農業者や認定新規就農者のみならず、都内全域で、意欲的な農業者に対し支援していくことが求められている。

そして、農業委員会は、これらの農業委員会活動を通じ得られた農業者の意見や知見をもとに、関係行政機関への意見提出につなげることで、農業・農地施策の改善に積極的に貢献することが求められている。

このような情勢を受けて、令和8年度においては、重点活動を定め、統一活動とあわせ積極的に取り組むものとする。

## 記

### I 重点活動

#### 1. 未来につなげる農業委員会活動

令和8年度には、都内の約7割の農業委員会で任期満了による新たな農業委員および農地利用最適化推進委員が選任されることから、これまでの活動を引き継ぎ、より一層の組織活動および地域活動を進める。

#### 2. 農地の保全・利活用の推進

市街化区域においては、生産緑地の保全や指定を進めるとともに、都市農地貸借円滑化法による貸借のマッチング活動と農地の貸し手・受け手の意向を情報化した「生産緑地バンク」等の体制整備を農業委員会が中心となり進めることで、都市農地の利用促進につなげていく。

市街化区域以外については、管理不十分な農地の有効活用を進めるとともに、農地の利用集積を図る手法である農地中間管理事業のさらなる周知により一層取り組む。

さらに、担い手の長期的展望に立った営農を実現するため、農地長期貸借促進奨励事業を活用した10年以上の安定した期間の賃貸借等を推進する。

### 3. 次世代へ農地をつなぐための話し合い活動

次世代に貴重な農地をつないでいくため、農業経営の継承等について家族での話し合いを進める活動に取り組む。

### 4. 農業者の意見集約と関係行政機関等への意見の提出

農業委員会は、関係行政機関等に対し必要と認められたときは農地利用最適化推進施策の改善等について具体的意見を提出することが義務づけられ、意見を提出された関係行政機関等は施策の実施等にあたってはその意見を考慮しなくてはならないと農業委員会法第38条に規定されている。あらゆる機会を通じて、農業者の意見を集約し、関係行政機関に対し意見の提出等を行う。

### 5. 地域住民が地域農業への理解を深める活動

地域住民が、地域農業への理解を深め、地域農業のサポーターとなってもらう活動に取り組む。

## II 統一活動

### 1. 農業委員会組織活動

- (1) 担い手の育成と農業経営支援活動
- (2) 農業と市民との架け橋活動

### 2. 農業委員・農地利用最適化推進委員日常活動

- (1) 農地の肥培管理と利用促進
- (2) 農業委員・農地利用最適化推進委員活動記録カードの活用の推進
- (3) 農業者への支援活動
- (4) 地域農業の確立に向けた連携活動
- (5) 情報収集・情報発信活動の推進

令和8年2月24日

第67回東京都農業委員会・農業者大会

# 令和8年度の農業委員会において 積極的に推進する具体的活動（案）

## 1. 重点活動

### (1) 未来につなげる農業委員会活動

令和8年度には、都内の約7割の農業委員会で任期満了による新たな農業委員および農地利用最適化推進委員が選任されることから、これまでの活動を引き継ぎ、より一層の組織活動および地域活動を進める。

### (2) 農地の保全・利活用の推進

農地の保全・利活用を推進するため、以下の事項に取り組む。

#### 1) 都市農地貸借円滑化法を活用した生産緑地の有効活用

市街化区域においては、生産緑地の保全や指定を進めるとともに、都市農地貸借意向調査等を活用し、農地の貸し手・借り手の意向を情報化した「生産緑地バンク」の整備を農業委員会が中心となり進めるなど都市農地貸借円滑化法による貸借のマッチング活動を推進することで、都市農地の利用促進につなげていく。

さらに、担い手の長期的展望に立った営農を実現するため、農地長期貸借促進奨励事業を活用した10年以上の安定した期間の賃貸借等を推進する。

#### 2) 農地中間管理事業の周知および農地のあっせん・利用促進活動

市街化区域以外については、管理不十分な農地の有効活用を進めるとともに、農地中間管理事業の周知により一層取り組む。

あわせて、認定農業者や認定新規就農者および新規就農希望者等に農地を積極的にあっせんし、農地長期貸借促進奨励事業の活用により担い手の経営の安定化を図るなど、農地中間管理事業による農地の有効活用を進める。

### (3) 次世代へ農地をつなぐための話し合い活動

次世代に貴重な農地をつないでいくため、農業経営の継承等について家族での話し合いを推進するため、以下の活動に取り組む。

#### 1) 家族経営協定の推進と活用

家族経営協定締結を推進するとともに、その機会を活用し農業経営の継承等について家族での話し合いを促す。

#### 2) 勉強会の開催

次世代に貴重な農地をつないでいくため、農業後継者等を対象とした農地制度や相続等に関する勉強会を開催する。

### 3) 資料・情報の活用

全国農業図書等を活用して家族での話し合いを進めるとともに、必要な場合には農業経営・就農支援センターの農業経営相談窓口の機能活用を促す。

### (4) 農業者の意見集約と関係行政機関等への意見の提出

農業委員会は、関係行政機関等に対し必要と認められたときは農地利用最適化推進施策の改善等について具体的意見を提出することが義務づけられ、意見を提出された関係行政機関等は施策の実施等にあたってはその意見を考慮しなくてはならないと農業委員会法第38条に規定されている。その役割の重要性を鑑み、特に農地の有効活用施策等について検討を進め、あらゆる機会を通じ、農業者の意見を集約し、関係行政機関に対し意見の提出等を行う。

### (5) 地域住民が地域農業への理解を深める活動

広報やホームページ等、各種イベント等の機会を活用し、地域住民が、地域農業への理解を深め、地域農業のサポーターとなってもらう活動に取り組む。

## 2. 統一活動

### (1) 農業委員会組織活動

農業経営支援ならびに農業と市民との架け橋・情報活動等が農地等の利用の最適化の推進につながることから、農業委員会組織で取り組む。

#### 1) 担い手の育成と農業経営支援活動

##### ① 農業経営支援活動の実施

認定農業者をはじめとする農業経営者組織の活動を支援するとともに、農業経営先進事例研究会および簿記記帳講習会等を開催する。

##### ② 家族経営の発展や継承に向けた支援の実施

家族経営協定の推進に取り組み、認定農業者の共同申請を進めるとともに、相続や経営継承などについて、農業経営・就農支援センターの農業経営相談窓口の機能を活用し、相談活動等に取り組む。

##### ③ 農業者年金への加入推進

将来や老後を見据え、農業者のみが加入できる有益で節税効果の高い農業者年金のメリットをより広く周知し、各農業委員会で1人以上の加入に向け取り組む。

## 2) 農業と市民との架け橋活動

### ① 市民との交流活動を推進

農業見学会（農ウォーク）やシンポジウムの開催、援農ボランティアの育成などを通じ、市民が地域農業のサポーターにつながるよう交流を図る。

### ② 教育・福祉との連携を強化

教育委員会との意見交換、食農教育への協力、体験学習および職場体験の受け入れなどに取り組む。

## (2) 農業委員・農地利用最適化推進委員日常活動

農業委員および農地利用最適化推進委員一人ひとりの取り組みが組織の原動力となることから、日常活動において地域を見回り行動し記録する活動に取り組み、地域の農地等の最適化を推進する。

### 1) 農地の肥培管理と利用促進

農業委員および農地利用最適化推進委員が日常活動として地域の農地パトロールを行い、農地の状況を的確に把握し地域の農地の保全と利活用を進める活動に取り組む。

### 2) 農業委員・農地利用最適化推進委員活動記録カードの活用の推進

活動記録の徹底をはかり、毎月の総会で、情報交換等を行う。

### 3) 農業者への支援活動

認定農業者および認定新規就農者等を支援するとともに、家族経営協定の締結や農業者年金の加入推進などに取り組む。

### 4) 地域農業の確立に向けた連携活動

市民との交流活動、体験学習、職場体験の受け入れなどに取り組む。

### 5) 情報収集・情報発信活動の推進

各地区において関係資料を活用した情報の発信および意見の収集・把握に取り組み、農地制度等の周知をはかる。

さらに、全国農業新聞の普及と全国農業図書の活用をはかる。